

論文

シュンペーターと経済社会学(9)

東 條 隆 進[†]

第一章 経済学の方法

1. 経済学の構造
2. 理論における「前提」について
3. シュンペーター体系における「抽象」について
4. 「理論経済学の本質と主要内容」における「抽象」の問題 (以上 Vol. 1)
5. 純粋経済学の論理構造 (以上 Vol. 2)

第二章 シュンペーター体系の思想的前提

1. 「経済発展の理論」における「純粋経済学」の意味
 - a. 「一定の条件に制約された経済の循環」の論理構造 (Vol. 3)
 - b. 「発展」過程で「純粋経済学」的であるということ
2. 合理性ということ

第三章 発展の根本現象

1. 経済空間
2. 経済時間
3. 企業と市場の相乗的拡大 (以上 Vol. 4)

第四章 資本主義発展の本質

1. 資本と利潤の概念
2. 近代的信用体系と金融市場の成立
3. 資本主義の定義と革新の過程 (以上 Vol. 5)
4. 資本主義と利子の問題 (以上 Vol. 6)

第五章 恐慌と景気変動

1. 恐慌の問題
2. 資本主義の現象形態としての景気変動 (以上 Vol. 7)
3. 景気循環と「企業家」の群起について
4. 資本主義経済におけるモデルの性格

a. 常識兆候学

b. 均衡経済学と景気変動研究

c. モデルの働き (以上 Vol. 8)

第六章 歴史過程としての景気循環

1. 第一次世界大戦の経済的帰結
2. 戦後のドイツの状況
3. 戦後のイギリスの状況
4. 戦後のアメリカの状況
5. 1920年代のイノベーション

(以上本号)

第六章 歴史過程としての景気循環

シュンペーターは資本主義過程に三つの大景気波動としてのコンドラチェフ波動があると見た。

第一は通常「産業革命」と呼ばれてきたもので1787年～1842年まで続いた綿織物と製鉄・製鋼産業の勃興過程としての第一コンドラチェフ波動である。

第二は1843年～1897年まで続いた鉄道化（ブルジョワ合理主義）の時代としての第二コンドラチェフ波動である。

第三は1898年～1940年代まで続いた電気産業（新重商主義コンドラチェフ）を中心とする第三コンドラチェフ波動である。

本論は第三コンドラチェフ波動の解明を中心

[†] 早稲田大学社会科学部教授

とする。

最初に問題となるのが1898年から1913年までの第一次世界大戦前の景気循環である。(J. A. Schumpeter (1939), 邦訳Ⅱ. 596ページ)

第一次世界大戦前の16年間は第三コンドラチエフの好況期よりも若干長い期間、すなわち、第一ジグラーの全体と第二ジグラーの約半分の期間にわたっている。第三コンドラチエフを電気に関連させることができる。ここで注意すべきは、第一に、それは点火だけに關係し、この時期のすべての経済変動が電気に負うことを意味しない。第二に、量的にきわめて重要な発展は、第二コンドラチエフをになった革新の単なる継続か、または新しいものの衝撃によって誘引されたその継続であるか、のいずれかであったということ、第三に、電気がただ一つの新しいものではなかったのであって第一義的な重要性をもつ他のいくつかのものは電気と無関係であったということ、最後に電気は40年前にさかのぼる産業の前史を持っていたのであり、その発明としての歴史は少なくともヴォルタにまでさかのぼるものである。1890年代後期にみられる電力発電は、全産業部門に普及し、もともとコンドラチエフ好況期と呼ばれるものを生みだし、この時期の継続的な景気状況に、基本的輪郭線をきざみ、この景気状況の統一的傾向を与えるのに十分であった。電力の生産は1899年に31億5千キロワット時であった。1914年には196億5,200万キロワット時であった。

今世紀に入って、長距離電導、三相交流、蒸気タービンの普及、水力電動機の改良、たえず増加する発電能力をもつ水力・火力発電所の建設、個々の産業上の消費者の自家用発電所にした

いする大発電所の勝利がこの時期の主要な特徴となった。そしてまた第一次世界大戦後のコンドラチエフ後退期と不況期にもより大きな規模で存続した。諸産業がこの新しい動力供給を利用し、それにもとづいて膨張した。綿織物業、製紙業、金属工業および化学工業などは電気設備を施した。製鉄所は火力発電用にその溶鉱炉のガスを利用した。鋼鉄業は電力料金の低下によって電力を利用した。電力設備はジェネラル・エレクトリックやウェスティングハウス会社によって、生産された。

自動車工業は、既存の資源ばかりでなく、既存の技術をも新用途に転用する企業者業績を生み出した。ルノワール=オットーの内燃機関、互換可能部品原理、鋼鉄の発展と近代的な機械工具によって提供される可能性を新用途に転用した。自動車工業は、その初期には金融方法のたんなるものであった。それ自体の生産過程は信用(例えば60日から90日までの清算勘定で)購入した中間財を組み立てることにあつた。従つて、出てくる生産物は現金で売られ、直接に自己金融することができた。のちになって、小売業者、または小売業者に金融する機関が、その消費者への販売ばかりでなく、消費者への引き渡しに先立って送金することによって、このギャップを埋めることとなった。製造業者は全然銀行から借りる必要なしに、インフレーションに等しい預金膨張を可能にした。革新のための信用創造を隠れた形で遂行できた産業であつた。

組み立て生産の問題はドイツとフランスで解決された。G. ダイムラーやK. ベンツは80年代に、エルウッド・ヘインズやC. デュリーとF. デュリー、R. E. オールズは1894年まで

に、A. ウィントンは1894年に車を作った。アメリカの会社登記は1899年に総計8,624であり、1900年にはデトロイトのオールズ・モーター製作所が大量生産に入り、1903年に4,000台生産した。フォードは1903年に法人組織に達した。フォードは大衆用の軽量かつ安価な四汽筒フォード車の形で生産した。1908年にジェネラル・モータースは、銀行業者が、これまでは全くその勢力範囲の外にあったし、実質的には大戦まで同じ状態であったこの分野に、入り込む最初の機会を提供した。

石油産業はほとんどガソリン機関の付属産業になった。1899年には、蒸溜所での原油の12.8%だけがガソリン生産に回り、灯油が57.7%占めていた。その後ガソリンの比重が急速に高まった。精製業の付加価値は1899年から1914年にかけて約2,100万ドルから7,100万ドルに増加した。原油の生産高は1897年から1913年まで約6,000万バレルから2億5,000万バレルに増加した。試掘法、非常な深部までの穿孔、ガスと水圧による油田の合理的処理、に進歩が見られた。

セメント工業は第二コンドラチェフに勃興し、1880年代産出量の増加が始まった。1897年には約270万バレルが生産され、1914年には産出高は8,800万バレルを越えるようになった。

この時期のすべての産業過程は、鉄と鋼鉄の発展の中に反映されている。しかし、この時期は1880年代の過程よりもはるかに少ない程度に、鉄と鋼鉄に先導された。顕著な技術進歩は鋼鉄に生じた。平炉法、屑鉄の使用、塩基性鋼鉄、合金が主たる項目である。ベスレヘム鋼鉄が関係する発展はこの時期に現れた。機械工場用や、種々様々の用途、自動車、鉄道、石油整

井機などのための高速度鋼鉄切削が一役を演じ始めた。しかしこの産業はすでに過去の産業にすぎないものとなっていた。この中で真に新しいものは合金であった。80年代鍛造に成功があった。

銅鉱業はアメリカでは1860年代までに相当の発展を遂げた。1899年に銅の大ブームがあり、1904年から1906年までに次のブームがあった。このブームは電機産業の発展と後の自動車産業の発展に負った。1880年代アルミニウム産業が発展することになった。90年代価格下落に伴って建築用の大量生産が可能になった。鉄道、自動車、電気器具、食品工業や化学工業などでの使用がこの時期に始まった。

1. 第一次世界大戦の経済的帰結

シュンペーターは『景気循環論』の目的の一つに「第一次世界大戦にさきだつ130年間にについて分析された資本主義発展の循環過程が戦後期に存続したということがどの程度まで証明できるかという問題に答えることであり、またわれわれの模型が、この期間の諸条件下に、またこの期間についてのより豊富な材料をもってして、どのようにはたらくかを知ることである……最初に世界恐慌にさきだつ期間をとりあつかい、世界恐慌については別の章で評論するのが便利であろう。」といった。(IV. 1023ページ)

もし資本主義発展の循環過程が戦後期にも存続したと考えることができるなら、とうぜん世界恐慌期にも資本主義過程が貫徹したと考えられる。コンドラチェフ波動とジューグラー循環とキッチン循環の統合過程として世界恐慌を説明することができるはずである。

シュンペーターは1914年から1918年までの期間を——ドイツについては1918年から1923年までの期間を——除外する。その理由はこの期間が『外的要因』によって支配されているからである。もちろんこの外的要因は戦後期を通じて重要な役割を演じ続けた。それゆえ循環図式中に戦後期をあてはめ、そこからでてくる予想を、観察された事実と比べることによって判断することである。世界恐慌にいたるまでの戦後期は二つの不完全なジグラー循環の基底を流れる第三コンドラチェフ波動の後退期および不況期に渡っている。もし変動が戦前と同じ動きをするなら、ジグラー循環はコンドラチェフ波動の第三番目と第四番目になるはずである。第三番目のジグラーはコンドラチェフ波動の後退段階を終結させ、第四ジグラーは不況段階上にあるはずである。しかも不況を終結はさせないはずである。そしてコンドラチェフ波動とジグラー循環の上に重ねられたキッチン循環が識別されるはずである。そしてこれらすべての波動と循環の基底に産業過程の歴史的事実が関連づけられているはずである。

歴史過程は三段階に分けられる。第一は休戦から1924年（ロンドン会議、ドーズ案）までの時期、第二は締結された協定が広く信頼され、効力をもった時期（ドーズ案から1927年までの時期）、第三は摩擦が増加し、世界恐慌のただ中でフーパー・モラトリアムとなり、のちに賠償や連合国間の負債の事実上の清算がなされた時期である。

第一の時期はドイツの戦後インフレーションの時期と一致する。アメリカの景気状況は国際的状况にほとんど左右されずかえって有利にさえ作用した。これに反してイギリスは非常な痛

手を受けた。イギリスのドイツ向け輸出は1924年以降でさえ、1913年の輸出額よりも三分の一だけ減少した。イギリスの「最良の顧客」との困難な関係が1921年の不況やその後の回復の不十分さをも説明できるほどである。第二の時期、世界はドイツの輸出問題にたいして誤った対応をした。アメリカを中心とした信用体系が作用せずその過ちを隠すために金通貨体系に逃げ道を求めた。「アメリカ資本輸出」は最も正常な状態の下で資本輸出が作用するようには作用しなかったが、国際政治関係から生じた支払いの混乱を抑制する作用は果たした。アメリカの資本輸出は多くの国の危機を救ったが、アメリカ本国の危機を生まなかった。アメリカはアメリカに流入し続ける短期残高のみならず、經常勘定においても債権国であり続けた。「政治的トランスファー」はドイツを別にすれば重要な役割を世界経済に及ぼさなかった。ドイツの場合でさえドイツからのトランスファーよりも、ドイツへのトランスファーが大きな問題を引き起こした。このような問題は第三の時期、つまり短期残高でおびえていた時の世界恐慌勃発まで、部分的には政治的理由からであるけれども、あてはまる。とはいえ、保護主義の風潮とロカルノの雰囲気消滅によって強められたり現れたりしたが、これらの現象の背後から進行していたより基底な経済過程はすでに現れていた。

世界大戦が作り出した国際金融問題の解決が不十分であり、こうした解決がさらに世界恐慌を引き起こした原因の一つであるが、この経済的帰結そのものがあの時代の政治的環境から生じたものであった。銀行業者はそのような解決を求めた。これらの事態にかかわった関係諸国

はこの事態を承認することを好まなかった。関係諸国はこの事態を解決しようと試みて作り出した機構が働くことを好まなかった。したがってこの解決の仕方を無効にしてしまった。この解決方法自体はブルジョワ的基準からしたなら平和時に不合理ではなかったはずのものであり、成功すると期待することは間違いではなかったはずのものである。それは健全な経済学に属するものであった。金通貨でさえ、貿易上の障害、財政政策、社会的・軍事的支出および高貨幣資金への固執が金通貨の機能を阻害し、短期資本が追いつてられて兎のように盲目的に流通させられたがゆえに、金通貨の機能が挫折した。この時期自由放任主義に問題の解決を求めることはすでに馬鹿げたことであったが、世界大戦やヴェルサイユ条約と同じように基底経済過程の動きと区別すべき経済外的現象に過ぎないものであった。

世界大戦の及ぼした影響の他の部分についてもいえる。ニュージーランドのような国々での戦時需要は、正常な状況では手に負えないような拡張を引き起こした。投機的行為を別にしても整理を必要にしたことは明らかである。整理は1921年に始まり、異常な破産を伴いながら世界恐慌に突入した。恐慌までは、世界の多くの地域での保護、借入、好況の発生がこの過程を和らげ、イギリスに追加的取引を生み出したが、恐慌になると信用の凍結が生じ経済的困難さをさらにひどいものにした。他の地域では、戦争が産業上の拡大を促進し、世界経済に占める北西ヨーロッパの地位の低下に貢献した。熱帯地方での土着資本主義の興隆が適例である。ロシアの崩壊とボルシェヴィスト治下の発展は複雑である。もしこの出来事がその他の点で正常な

世界で起こったならドイツやイギリスの経済循環過程に大きな影響を与えたであろう。しかしこの時期におこった世界的変動の中でその効果の意義は見失われた結果、ロシアでの新事態への特別な適応の必要性といったものは必要ではなかった。もちろん全世界の国際取引はロシアの再建と拡張が他の事情の下でなら提供したであろう刺激なしに済ませなければならなかった。ロシアでのフランスの投資損失がなければ、賠償と連合国間の負債問題はずっと容易であったろう。

戦後世界を覆った保護主義の問題がある。戦後の数年間、関税、禁止、割当制その他の保護主義の兵器庫から取り出した武器が経済戦争継続のための一般的な計画のための要素となったことは間違いない。戦後の経済状況下での産業や貿易の適応は困難な課題であり、突然の変動にさらされた。保護関税が悪循環過程での崩壊を避けるための手段であった。マッケンナ関税、フォードネー＝マッケンバー法でさえも、このような観点で見なければならぬ。とくに世界恐慌期にはこのことがあてはまる。新たに制定された通貨制度の崩壊期にとくにあてはまる。

しかし実際は1924年から1928年までの期間、貿易をより自由化するという方向に前進した。若干の国々は関税を引き下げ、特別関税は金条項によって補償されない原価によって自動的に引き下げられた。いくつかの障壁が取り払われた。しかしそれ以上の試みはなされなかった。激しい変動や手に負えない戦時経済の残滓の下では変革は困難であった。通貨の不平等な減価は不平等な安定化にとって代わられた。この不平等な安定化は、ある場合には法貨単位を過大

に評価し、他の場合には過少に評価するという過ちに導いた。政治的支払いは自由貿易の視点からしても貿易黒字になるような仕方では追求された。とくにドイツの場合がそうであったが、ドイツに限られなかった。「国家主義」が強くなり、国家主義は産業発展のためならばどんな犠牲でも払う用意があった。しかしそれだけであった。

イギリス、アメリカ、ドイツ——ナチスが政権を握るまでの——といった大国では自由主義の原理が変更されたということはない。イギリスでは1932年まで自由貿易原理が遂行された。国際貿易量は戦前の趨勢で発展し得るとは考えられなかったのであるから、「アウトキー」もそれぞれの国の技術的進歩の結果にすぎなかったと考えるべきである。保護主義はこの時期の不況も好況も強めなかったし、不調整の原因を作り出したともいえない。それゆえ保護主義的障害にこの時期の困難を求めるべきではない。

2. 戦後のドイツの状況

ドイツから始めよう。1925年時のドイツは1918年と1919年の社会民主党の断固たる行動で社会的崩壊の危険性は防がれた。社会民主党は資本主義社会における支配的な政治的権力というジレンマに立たされた。資本主義社会の政治的機関が完全に閉鎖された時に同党はドイツ社会を救ったが、同党の原理からして資本主義的な論理に従ってドイツ社会を運営するということではできなかった。その結果、経済政策は社会主義的意味でも資本主義的意味でも合理化され得なかった。労働本位主義はだれをも恐れさせたがだれをも満足させなかった。国家的破滅の

危険性はドーゾ案に含まれている侵略にたいする保証によって防がれた。経済的行きづまりはドイツに注がれた信用によって防がれた。インフレーションによる道徳的混乱の危険性は金本位制度の均衡化政策によって防がれた。

しかし対外投資と海外での産業上・商業上の地位の喪失はドイツ経済に不均衡をもたらした。ドイツの産業は旧式のまま戦後を迎えた。この生産装置はインフレーションからの逃避だけを目的とした投資をしたためにいっそう被害を被った。価値と経済構造との両方の修正から生じた恐慌は累進的インフレーション過程で生じざるをえなかった。1925年から1928年にかけてのドイツの状況は外国の信用によって、国際貿易上の障害が小さかったことによって、世界の通貨秩序が比較的秩序だっていたことによって安定していた。ドイツ産業はその国際的地位の弱体化から外国の企業との競争を避けるために外国企業との協力関係を重視した。しかし経済の「安定化」がドイツ産業に不利に作用した。イギリスやアメリカに比べてドイツでは産業投資はより危険であった。そして外国資本の流入が1929年になって止んだとき危険が深刻になった。経済の相互的な規制という悪循環が生じ、債権国が債務国に課した義務に対応することが不可能になった。

しかし外国信用が流入しつづける限り、賠償勘定のトランスファーにとまらぬ困難さを解消した。インフレ後の連邦予算は工業の運転資本にも「安定恐慌」を引き起こしたが、それ以上の成功をもたらした。1925年の連邦政府と邦および自治体の総支出は社会保険や賠償支払いを含めて173億マルク、国民所得の約31.9%に達した。これは

1913年の84億マルク、国民所得の18.9%をはるかに超える額であった。1929年度の財政収入は着実に増加したが公共団体の債務総額は増加し続け1929年には60億マルクに増加した。

このように調達された支出は経済的にばかりでなく経済以外の価値ももっているのである。これは、経済体系に行き過ぎや資本を産業から引き抜き資本蓄積を阻害する、公共団体の消費過剰という事例の一つである。このような窮乏化過程は「消費景気」Konsum-Konjunkturとドイツ人が呼んだ事態をもたらした。この事態を経済学者は正常な過程と呼ぶこともできるし、激しい崩壊をとまなう「インフレーション」に終わるかもしれない。崩壊が現れる仕方も、それ以前の政策の効果も外国の資本輸入、残高流入によって決まった。「制限」Restriktionが命じられ、「インフレーション」が1924年ライヒスバンクによって中断させられたとき、外国信用にたいする需要が現れた。イギリスの銀行は1925年対外貸し付け禁止によるドイツ証券の公募を禁じられていたけれども、ドース案が通過するやドイツに対する融資を開始し、1924年に10年間の民間貸し付け、ブルーデンシャル・インシュランス＝ノース・ジャーマン・ロイドが融資を決定した。アメリカ資本は賠償公債の発行後まもなくクルップへの貸し付けを行った。邦、州、市町村、半公共団体とりわけ電灯電力会社、公共的・半公共的信用機関、宗教団体、銀行や工業企業が9%の利率で外国通貨表示の長期借入機会を利用しようとした。

しかも借り手たち、会社や銀行の一部は対外債務に対する官公庁の抵抗のために、金融上の理由と外国貨幣市場のうち最も近づきやすい市場から短期的に借り入れた。これらの短期借り

入れは外国通貨で借り入れるときだけ安く借り入れられたが、ドイツの債務者は1931年まで約40億マルクを外国の銀行以外の債権者たちから借り入れた。1930年までに長期外国債は92億マルクまでになり短期外国債は1929年恐慌時の返済後約149億マルクに達した。その他の対外投資は60億マルクに達した。この合計額300億マルクから103億マルクの賠償勘定トランスファーと25億マルクの利子支払いをした。さらに対外残高や対外投資と21億マルクあったドイツの金準備の純増加融資にまわした。最後にそれはまた7年間に「提供したサービス」30億マルクを差し引いた後、33億マルクの商品貿易差額の入超を償った。

したがって、入超額は貨幣「資本」総流入額の11%だけ吸収したにすぎない。貨幣「資本」の3分の2を占める約200億マルクは賠償支払いとドイツの対外投資に向けられた。しかし賠償と対外投資とが「外国債から支払われた」ということはこの効果を述べるには十分でないことを強調しておくことが必要である。賠償と対外投資のために引き当てられた20億マルクから30億マルクについては当てはまる。この範囲内においてはドイツの経済生活は賠償と対外投資の効果から救い出され得た。その他の作用様式はもっと複雑であった。必要とされた額は課税によって調達されるか、海外に投資しようとした個人や企業によって支払われたのである。外国の信用は移転のための為替として作用したにすぎなかった。この過程を租税支払者は投資家が借り手の獲得した外国為替を購入して、そのマルクを借り手に引き渡し、その外国為替を外国の政府もしくは外国の資産の売り手に引き渡すものと想定することによって、概略的に表

現することができる。賠償と対外投資はこのように融資されたときドイツの利用可能な資金を増加も減少もさせなかった。

しかし外国信用は賠償と対外投資の両方から生じた所得、価格および商品貿易差額の一切の調整を妨げ本来の経路と違った経路をたどらせた。

こうしてドイツの景気動向は外国資金の流入の割合に依存させられることになった。外国の諸銀行が間接にドイツの投資や経常的な操業に融資していたので、ドイツの中央銀行政策は無効になった。消費景気は強力に推し進められ、小さな刺激によっても崩壊する危険にさらされるような金融情勢を作り出した。

さらに興味を引くのはドイツ国内事業の融資した仕方の問題である。企業が借り入れられたのは、税金が固定資本や運転資本に向けられたはずのものまで吸い上げたからである。企業が外国から借り入れたのは、税金が貯蓄者の資力を減じ、公共支出がドイツの金融機関の貸し付け能力（信用創造）を弱めたからであった。とくに短期の信用状況に対する課税や公共支出の責任が重い。1928年に外国の短期信用は130億マルクないし140億マルクに達し、ドイツの海外残高45億マルクと、ドイツの対外取引の経常融資のための信用（約30億マルク）とを差し引いて、最も困難な信用は60億マルク程度ある。もし余公共支出が1925年の水準に保たれ、余剰が公開市場で貸し付けられ、所得税や法人税が引き下げられ、しかも利子率と物価が正常に変動したなら、消費景気は起こらなかつたと考えられるが、消費者の厚生がだからといって短期的にはあつても損なわれたとはいえないはずである。ここに市町村の外国からの借り入れを

挿入し、事業会社の支出が商業的意味で非生産的であつたという事実を考慮すると20年代後半の特殊なドイツの好況や経済的崩壊のドイツの特殊性の多くが説明可能となる。

3. 戦後のイギリスの状況

イギリスの戦後の状況は1815年の状況と比較するのが有益である。国債は双方の場合に同じほど重要であり、通貨の減価や租税負担も同じほどであった。しかしナポレオン戦争は商工業の活気ある膨脹の時代であつたのに対して、第一次世界大戦は破壊された産業と、対外投資の喪失を回復するのに10年以上もかかる傷をイギリスに残したという点で、二つの場合は異なる。政治的・経済的地位は二つの場合とも獲得されたが、第一次大戦後その地位は著しく弱くなった。とくに石炭、綿織物、造船業が衰退した。

そういう事態の中で、イギリスが1918年に第一次世界大戦後の諸問題に立ち向かつた姿勢は1815年に立ち向かつたのと奇妙に似ていた。双方とも、平価での金本位復帰が支配的見解になっていた。1918年に任命されたカンリフ委員会の報告は地金報告の著者たちと基本的原理という点で共通していた。1億5000万ポンドの金準備の蓄積と紙幣流通額の漸次的縮小によって達成されるべき戦前平価での金本位の迅速な再建を勧告することによるカンリフ委員会報告は当時の支配的見解と一致していた。民間勘定に対する自由鑄造を伴うことなしにはあるが。

しかし金本位復帰への決定は基本的に道理に適わなかつたし、金本位一般の長所や世界の代表的銀行業としてのイギリスの特殊な立場はもはや主張し得ない状況にあつた。国家の威信と

名誉という政治的信念と経済的状况は著しく乖離していた。つぎに公衆やこの政策に賛成していた労働者層は短期的にもたらすはずの犠牲に気づいていなかった。

「デフレーション」、取引量の減少に対応しない流通手段量の減少という意味でのデフレーション政策が試みられたが、反対に遭遇してデフレーション政策が放棄された。戦費を支払う以上に政府が行ったことは流通紙幣の流通高を減少させたことだけであった。イングランド銀行は金を蓄積する努力を続けた。鑄貨と地金の在庫高は1922年にわずか減ったが1925年にはカンリフ委員会の目標額にはほぼ達した。同年末1億460万ポンドに達し、1926年にはこの目標を越えた。流通紙幣は1927年まで歩調をあわせて動いた。その他の証券は1924年、1925年には1919年の水準であった。その他の預金は1919年から1921年まで水準は下げなかったが激しく変動した。手形交換高総額はロンドン手形交換所加盟銀行預金が増加していた1921年に減少し始めたが1923年回復に向かった。

ポンドは動くままに任せられた。アメリカの為替相場の釘付けが外されるとポンドは下落し始め、割引は1920年最高点からくらべて、34.5%でディスカウントした。しかしこの回復は早く1924年には、ディスカウントは10%までになった。この回復は政府やイングランド銀行のとった実際の政策によるものではなかった。国際的減少としての物価水準の下落によっても説明できない。

全世界はイギリスが戦前の平価に復帰するものと期待し、ポンド為替を買っていた。金がポンドに応じて国際的に下落するという漠然とした期待をもっていた。国内情勢は楽観主義を許

さなかった。戦前の平価で金本位を回復するという期待は問題外であった。しかし技術的成功は容易に達成可能な状態にあった。

短期残高は利益を上げる目的でイギリスに集中しポンドは1924年平価に1.5%下回るまでになった。唯一の困難は平価が実現したときに生じると考えられた危険な予想圧力であった。投機がポンドと換金してポンドを引き上げるからである。この危険に対して防御処置が取られた。アメリカの信用が必要となれば防御処置となった。第二の防御処置が5%の公定歩合であり、イングランド銀行はそれを実行に移すのには慎重であった。第三の防御処置がぎりぎりまでポンドを下げたままに据え置くことであった。これは表向きは対米債務に役立てる目的で、外国為替を買い占めることによって実行された。

このような目標が明確にされると、これらの政策は技術的成功を達成したばかりでなく、経済組織の動揺や崩壊を最小にしたと考えるべきであろう。金本位機構の巧妙な利用と短期貸し付け市場の熟練した操作によってイングランド銀行の政策は微妙な状況を最善に利用した。それにもかかわらず金本位条例は真の困難の終りではなく、始まりであった。新条例は新しい金本位が金の流出によって維持されがたく、挫折せざるを得ないものであった。

ナポレオン戦争後の事態の推移、第一次世界大戦後の事態の推移との違いは次の点である。当時、貨幣政策による物価水準と所得の思い切った再調整は可能であったろうが、国民経済の活発な発展がそれを不必要にした。第一次世界大戦はそれに対比される発展は存在しないし、貨幣政策による再調整は必要であったろう

が不可能であった。

実質上同一の貨幣政策が違った結果をもたらした。純粋に貨幣的な種類の困難をナポレオン戦争後のイギリス経済は経験しなかったのに対し、第一次世界大戦後のイギリスはこの困難に直面し結局この困難を克服できなかった。

イギリスでは最高の能率の資本主義のエンジンをはたらかせる体制や環境を破壊するにちがいない根本的な社会的変化が、ロシア以外にはない仕方でも、進行した。イギリス議会在1816年と1918年に所得税に関する政策を変えたことに示されている。財政政策もイギリスでのこの歴史的变化以外のことを示すものではない。イギリスは富の移転に伴う革命的ともいえる出来事を革命という手段以外で遂行した。法的継続性の中で、また政治的階層の継続性の中で、旧階層は根本的に新しい事態や原理を受け入れていった。前世紀、まだ農業上の利益が支配的であった中で、穀物の自由化を推進し、数世代を通じて全くブルジョワジーの観点から内外政策を推進した。保守党はイギリスを労働本位制の下で運営することさえいとわなかった。

同様の事が第一次世界大戦後も生じたのであり、保守的気分で戦争から脱出し、保守党に政権を任じた。労働党も政権を握ろうが握るまいが、歴史的進路から乖離させるような政策は何もしなかった。とくに財政政策に関して労働党は政党的な観点からしてきわめて「健全」であった。

戦時金融もまた古典的な方向に沿っていた。連立政府の戦後予算は乱費のかどで批判された。しかし理論的にはこの批判は当たらない。戦時支出の増加が、「増加率」で幾何級数的比率で増加する場合を除けば、戦時支出の支払い

の早さがスランプ状態に影響を与えたとは考えられないからである。政府支出は1913-14年支出の約4倍の高さの水準にあったがこれは正常値と見なしてよいものであった。超過利潤税は廃止された。所得税は1918年から1919年の一ポンドあたり72ペンスから1925年から1926年の48ペンスに均一に引き下げられた。財政勘定による政府歳出は8億2,610万ポンドで歳入は8億1,210万ポンドであり、減債に当てられた5,000万ポンドを差し引くと赤字が黒字になることが解る。これは財政収支がほぼ均衡していた1913年から1914年にかけての約1億9,800万ポンドと対比される。大英帝国と北アイルランドの住民の貨幣所得額が両年度約2倍程度であったのに対し、財政収入総額は資本主義が損なわれていなかった1913-1914年度額の約3.4倍になったことを記憶すべきであろう。ドイツの公共支出とちがって、イギリスの支出は、とくに恒常的部分では収入はあまり超過せず安定的であった。政府、地方および社会保険は総合収入と歳出勘定ではいつも黒字を計上した。

とはいうものの、財政政策が貯蓄＝投資過程に介入してその働きを阻害したことは間違いない。税負担が増加したばかりでなく、貯蓄と蓄積に影響を及ぼす仕方でも変化したことを考慮するとその影響は明白である。超過利潤税と法人事業税を無視しても、相続税と所得税は1913-1914年に約7,450万ポンドであったのに対し1925-1926年には約3億8,900万ポンドになった。この租税支払い者の消費支出は確かに切り詰められたけれどもその三分の二は貯蓄引き出しから賄われたものと見なされよう。

このことの意味するものは、第一に比較的にわずかであっても無視できない額が事業——農

業、空輸、海運、炭坑業、こん菜糖その他の産業——への補助金に支出されたという理由によっては弱められない。第二に支出が「生産性を増加させた」という事によっても変わるものではない。1912-1913年の約1,600万ポンド、1925-1926年の約7,200万ポンドは社会改良政策のための費用であった。環境改善もそのための税金の効果と混同すべきもではない。第三に59億ポンド、これは国内の国債が戦争の結果増加した額なのだが、これに対する課税はそれが「単なる移転」を行なうものにすぎないという理由で無視することはできない。

この財政政策はドイツの場合と似かよった仕方外国短期残高に頼ることをよぎなくさせた。ドイツとちがってイギリスの短期借入の一部は長期の対外貸し付けと結び付いている。とはいえ、もし課税が潜在的貯蓄にかくも深く食い込まなかったなら、外国残高の流入はもっと少なかっただろうし、金利も現実のものとなっていたであろう。

そして、イギリスの状況の他の国との違いは、どの国にもまして、イギリスに特殊な事情によって左右された。たとえば炭坑業を不況に陥れた革新や、綿織物業を不況に陥れたインドの土着資本主義の台頭、銀行、海運、保険の分野でのイギリスのこうむった国際的損失はイギリスの経済事情を恒久的に変化させた。イギリスの国内的環境も国際的環境も新重商主義時代においては幾何級数的比率で変化していったのである。あらゆる政策が根本的な変化を要求した。

4. 戦後アメリカの状況

アメリカの周知の「債権国の地位を引き受け

ることの拒否」という問題はどうか考えるべきか。アメリカのヨーロッパへの資本輸出は約50億ドルに達し、アメリカの請求権を強め、ヨーロッパの再建に役立った。世界恐慌を生み出したのはこの機構ではなく、この機構を崩壊させたのが世界恐慌であった。アメリカの1928年は「好況の高原」の最後の1年間をなすが、この間の国際収支は次のごとくであった。当時のヨーロッパへの商品輸出は23億4200万ドルであり、ヨーロッパからの商品やサービス輸入に移民と旅行者の支出を加えたものは、20億ドルであった。3億から4億ドルの純債権と戦債勘定で受け取られた支払金2億ドルおよび利子・配当金からの純収入合計6億ドルは信用によって支払われたはずである。アメリカの貨幣用の金総額は1927年と28年において減少していたからである。1929年最高額に近づきつつあった短期資本流入が事態を面倒にしたことは事実である。しかしこの程度の額は恐慌がなければ問題なかったであろう。3億程度の商品収支調整は保護主義的世界でも可能であったろう。輸出はアメリカに深刻な打撃を与えることなしに低下させ得たであろうし、再投資で残額を吸収し得たであろう。このような調整を妨げ、解決不能にしたものこそ恐慌であった。アメリカは世界恐慌まで資本主義機構を運営するに適した国であり、資本主義過程の論理と結びついた行動原理からの乖離は旧観念を新しい事態に対応させることに失敗したことによるのであって「アメリカの新しい債権国の立場の意味するものをひきうけることの拒否」も資本主義過程の行動原理の否定からきたものではなかった。

アメリカ政府の財政政策はどうであったか。連邦政府は古い意味での「健全な」財政政策を

追求しつつあった。連邦政府はたんに超過利潤税を除去するだけでなく、減税をも行った。国債を縮減し、経費節減に着手した。所得10万ドルまでは所得税はヨーロッパのどこよりも低い水準まで引き下げた。政府は戦時の統制、規制、組織の大部分を迅速に廃止し、国内の社会的、経済的構造上への干渉を差し控え、海外の紛糾に関わらないようにし、民間事業に有利な環境を作り出した。

ただここで課税の効果を分析しておくことが必要である。課税体系が資本主義の成功に対する敵対的な雰囲気によって運営されるのと区別した、課税そのものの効果の分析である。たとえば一商品の生産量と販売量に課された特別税のような間接税の効果については比較的広範な意見の一致があるから分析には好都合である。不完全競争、予想についての彫琢されてきた理論によって改良されてきた。しかしこれらの理論は前提をもっているがその前提は小額の課税と重要性の少ない個別的商品に限定される。このことの技術的理由は実際生活の中に根拠をもっている。租税が徴積分による解析的处理を行なえるほどの小額の場合はいつでも、租税があまりに小額すぎて、企業や家計の収支計画に反映されるような経済行動の基本的輪郭に影響を及ぼすことはできないし、したがって経済過程一般や発展の循環過程に恒久的に妨害を加えることはできない。

そしてより広い意味で小額ではない税の大部分はこの方法では処理できない。なぜなら経済体系のいっそうの波及、より基本的な変化、貨幣・信用の領域からの、またこれらの領域を通じての反作用が考慮されなければならないからである。他方で景気過程の諸結果、たとえば資

本主義機構の作用に依存する限りにおいて大衆の生活水準の着実な上昇を妨害する。

しかしこの点を境にして意見は別れてくる。現代の財政問題は、近代国家の必要とする歳入額に根拠を持つのでなく、一般的な道徳的価値判断によって、歳入額が重税によって徴収される傾向をもっている。経済体系の攪乱を最小にしようとする意図を持たないばかりか、攪乱を考慮することなく、あるばあいには攪乱を極大にする意図さえ感じさせる仕方で、重税化が推し進められる。課税はより効果的な、総産出高の発展にとっての重要性に関係づけられる。高率で、極端に累進的な所得税、概念を明確にするために、最高位階層や比較的高位に属する納税者の大多数の中の25%を越える層を考えている。所得は貯蓄を含むように定義されるのであり、所得税は多額の法人税や高率で高度に累進的な相続税によって補足される。

第一に機械的效果と呼んでよいものがある。そのなかで最も重要なのが、民間貯蓄と蓄積との総計額におよぼす効果である。租税は負の貯蓄や負の投資さえ強いるかもしれないが、一般的には、一部は収入から支払われるだろう。これは再び同じ人々による、または徴収された税額の最終の受取人である人々による追加的貯蓄によって部分的に埋め合わされるという結論を生む。比較的高所得に対する高率の課税の正味の効果は国民総貯蓄額を減少させるだろうと考えられてきた。したがって租税が「進歩」や「産業能率」にどのように影響するかは、民間貯蓄の重要性やその作用の仕方によるのである。

第二に機械的でない効果、動機や態度を通じての効果がある。純稼得額にたいする税はどれ

も、ある一定のことを「やるか、やらないか」をきめる選択の秤を狂わせる傾向がある。事業運営や事業計画は、目標、野望およびその論理にかなった社会的価値の制度的枠の中で企てられるので、長期的にはその計画の成功に対する報酬に依存する。それゆえ、あまりに高額な租税は、利潤動機、封建社会とブルジョワ社会との双方における家族の地位を引き上げようとする動機を鈍らせる。

利潤動機一般については、利潤の個々の受領者の努力を喚起するに必要な額を越える利益を課税で以て取り去り、社会が「適当」な報酬と考えるものにわずか課税する政策は、それが努力の総量に影響しないなら、経営者や企業家の所得の総額の増加を伴うにちがいない。高額な、幻想を抱かせる額の賞金の存在は、同一額がより均等に事業家たちの間に分配される場合よりもより刺激的であるからである。

家族の地位という言葉に表現され、近代型の相続税によって取り去られる利潤と利潤動機については、高率の相続税が「静態的な」富に対する課税だから、産業的「進歩」、すなわち新しい富の創造に、影響しないと考えるのは物ごとの本質を理解し得ない最たるものである。蓄積の産業能率に対してあれほど考慮を払いながら、企業活動の動機や行動様式に考慮を払わないことがあまりに多い。利子率のわずかな変動にあれほど神経質になり、保護主義や補助金の重要さについて考察しながら、高率課税が産出高の規模や「進歩」に及ぼす影響を無視し、高税率が資本主義機構の作用形態に何の影響も及ぼさないかのごとく振る舞うことは全くナンセンス以外なものでもない。しかしこのようなナンセンスさが実際に生じたのである。

5. 1920年代のイノベーション

農業と建築

農業は両コンドラチエフの不況段階中に長引いた農業不況を示したが、コンドラチエフ下降期の一定の特徴が農業界全体に不況状態をもたらす傾向があり、農業上の革新は農業界の諸部門に一般的な農業不況の姿を作りだすほどに、重要な不況状態をもたらす傾向があるが、第一次世界大戦後生じたこともこれであった。

農業価格の下落は相対価格の下落ではなく絶対価格の下落であった。一般物価水準下落の一要因であった。この下落は景気循環下降期の機構、とくにコンドラチエフの下降期の機構の一部である。

しかしアメリカとイギリスの農業は、ナポレオン戦争後やアメリカ南北戦争後と同じようにコンドラチエフ後退期や不況期の正常な物価水準の下落でなく、第一次世界大戦中の騰貴の物価のはげしい反動に直面しなければならなかった。農業は内燃機関、特殊農業機械、電力および電気設備、新肥料のようなイノベーションに巻き込まれた産業であった。これらのイノベーションは景気循環下降期には経済体系全体を征服したが、農業全体のイノベーションのもっとも重要なものを構成する立地変動を引き起こし、多くの部門で生産費の引き下げをもたらした。革新が人類の食料問題を決定的に解決したが、農業生産者の多くを犠牲にした。さらに戦争によって諸外国との競争、収穫、需要状態、国際的障壁が農業に厳しさを増していった。

ドイツではインフレーションが農業負債を1913年175億マルクから27億マルクに引き下げたが、この額は抵当債の評価換えから生じたも

のである。しかしそれは再び急速に増加した。1926年までに負債は37億金マルク、1930年には76億6,000マルクに達した。一時借入金と評価換抵当債20億金マルクを加えると120億から130億金マルクの負債と10億をこえる利子費用になる。

ドイツは戦争で損害を受けた。負債原因は東部の大領地でより大であった。高賃金と租税のために打撃を受け、投資を必要とする新方法の採用、土地所有者の生活標準が小農階層より適応性に乏しかったこと、割高な貸し付けが公的・私的資金から迅速に提供され、全土地所有の78%以上が西部で借金し、東部では90%が借金した。

1912-1914年平均して93マルクであった1ヘクタール当たり純収益は1924-1925年3マルク、1925-1926年では18マルクであった。収益は租税と利子を辛うじて償う水準であった。抵当流れは1931年まで上昇し続けた。1925年ドイツ農業は100ヘクタールを越えても完全には機械化されていなかった。全穀物の1911-1913年よりも1924-1928年により低く、農業用地は減少した。消費者習慣の変化は大きくなかった。肉類、酪農品、果実および野菜需要は増大したが、パン用穀物消費の減少がライ麦から小麦の変換へと結びついた。これがドイツ穀物生産の不況と結びついた。ドイツ農業のもっとも主要な生産物は、生産費と租税負担額を償うことができなかつた。とくにコンドラチェフ下降期にアメリカ農業との競争、ドイツ東方・東南方諸国の低廉な労働がドイツ農業を困難な状況に追い込み、急速に増大する債務利払いや、近代国家の賃金率や税負担に耐ええなくした。生産費が破壊作用を及ぼした。公共政策は、保護政策

によってこの帰結を避けようとした。取引独占としての禁止、鉄道運賃の引き下げ、補助金の動員、「国内植民」政策による大領有地の小保有地への分割等である。世界恐慌までこの事態が進行した。

イングランドとウェールズでは国内農業の市場生産高の総価格が1925年に2億2,500万ポンドで消費額の3分の1以下であった。この生産額の3分の2は動物生産物の価額であり、4分の1以下が穀物と馬鈴薯の価額であった。総耕作面積は戦時中増加しなかった。農業所得は1920-21年上昇し(5,400万ポンド)、1922-23年減少し(2,060万ポンド)、その後1929年まで安定的であった(約2,400万ポンド)。負債の危険がなかったので手のつけられないものはなかった。投資は低水準であり、中規模農場はよく持ちこたえた。

アメリカでは農業経済局の農産物受け取り価格指数は1915-19年まで109%騰貴し、農家購入商品の指数は1920年までに94%騰貴した。1920年わずかに下落し、1921年には戦前の数字の116%にまで下落したが、農場価格指数は迅速に回復し、1925年には147%に達した。その後同指数は世界恐慌前夜までわずかの下降「趨勢」をたどりながら上下した。この動向は農業債務の動向と関連している。1925年農業抵当総額は増加し約93億6,000万ドルに達し1918年には94億6,000万ドルであった。短期債の長期借入の結果であり、それは拡張と機械化の結果であった。1926年以降、世界恐慌まで不生産的負債の圧力が強まった。

アメリカ農業もイノベーションを経験した。農業の改善の多くはコンドラチェフ下降期の特徴である消費財の大増加を生み出し、農業景気

をもたらした。開墾、排水、灌漑して集約的栽培がなされた。トラック、トラクターや穀物栽培に導入された機械化、電力使用が広がった。1920-30年までに貨物自動車は13万9,000台から90万台に増加、トラクターは24万6,000台から92万台に増加した。トラクターは耕うん機と播種床準備とを結合し、機械化を推し進めた。コンドラチェフ下降期に特徴的な「誘発的発展」が農業イノベーションをもたらした。

綿花と小麦について考察する必要がある。綿花の輸出量は1922-24年にかけて戦争直前の数年間の平均を下回っていたが、1924-29年にかけて増大し、輸出額は1921-25年にかけて急激に上昇しその後低下した。世界におけるアメリカの綿花の役割は低下し、大不況によって爆発することになった。小麦は戦前にアメリカの生産が世界市場でのカナダやアルゼンチンとの競争激化に直面したが好都合な需要によって相殺された。戦後は、人口は増加したが一人当たりの消費は減少した。人口増加が総消費を増加させ戦前よりも15%高く保った。外国需要は戦時ならびに緊急時の信用停止後低下し、1926年以降輸出量は絶えず低下した。小麦の生産は技術革新によって不均衡な拡張を強いた。モンタナ、カンサス、ネブラスカ、テキサスは増加した。しかし南部と東部の栽培面積は減少した。大平原地帯での機械化、とりわけトラクターと組み合わせ式脱穀機の活用によって1ブシェル当たり60セント以下で収益を上げることができた。それ以外の地域では「競争による打倒の過程」が働いた。

建築ブームについて

ドイツでは戦時中民間で融資された建設は

1910年ないし1913年平均の5分の1以下であった。インフレーション期間中は「実質価値への逃避」のための建設への刺激があったが、「気違いじみた」インフレーション期間中は作用しなくなった。商業用・工業用建築は1924年の12億3,000万マルクから1925年の21億6,000万マルク、1926年の低下、1927年回復、1928年30億という頂上に達した。1924年ないし1929年の総額は134億5,000万マルクであった。公共建築は同じような動向を示したが1930年には営業用建築より激しく低下した。住宅建築は補助金を与えられた。1928年まで大建築ブームが起り、34億マルクになった。この期間の総計は400億マルクであって住宅建築が140億占めた。この額は経済回復をもたらすのに失敗した。

イギリスに大建築ブームが開始したのは1932年になってからであった。このブームは、ナポレオン戦争後の30年間の繊維工業の発展が衣料問題を解決し、第一次世界大戦後の農業の発展が大衆の食料問題を解決したという意味で、住宅問題を解決するはずであった。

コンドラチェフ下降期の一般状態は、他の事情が変わらなければ、イギリスにおいても住宅ブームの発生にとって好都合であったろう。1912年と1913年には、90年代に始まったブームにひきつづいて、このようなブームが実際に発展しようとしていたように見えた。戦後になって繰延需要があった。結婚数も増加した。しかし他の需要は同じでなく、コンドラチェフ下降期の一つの特徴は実現しなかった。少なくとも1924年までは、一人当たり実質所得は10年前に比べて高くなかった。したがって建築は、生産費の高騰によって阻止され、1919年にはほとんど回復しなかった。戦争中に実施され戦後にも

継続された家賃統制はドイツの場合よりも事務的に処理された。民間企業、とりわけ大規模な民間企業は阻止されるよりも、むしろこの目的のために利用され、公的活動と私的活動との有効な混合が実験的に始められた。次に、この政策の30年代のブームに対する貢献の一つは、それが建築業をその任務につかせるべく訓練すると共に、同時により良い住宅のために支払う能力のある民衆の欲望が刺激されることにあったのである。最後に実際の動機や言葉の言い回しはどうであっても、最低層の人々に十分な住宅を持たせる道は、多数の中間層、熟練工、勤め人、自由業の比較的下級の人々の世帯に対する住宅の供給を通じて到達されるということがそれであった。中間層ではその所得は費用を償うのに十分か、またはそれに近く、また必要な信用の構造を恐慌に耐えられるようにするための保証は必要であるけれども、財務省にたいしてはほんの軽微な予測し得る犠牲を意味する直接援助のみを必要とした。

この政策はチェンバレン法（1923年から1929年まで存続、1924年金融措置法によって修正）によって採択された。法律がこの時期の住宅建築活動のバックボーンを提供した。アディソン法（1919年、1921年、制限的修正）は、住宅建築の仕事を地方当局に託し、それに損失保証することによって、その運動を出発させた。しかし、その仕事を実際に行ったのはチェンバレン補助金であった。これらの措置は、財務省に対して、年約1,300万ポンドを越えない負担をかけたが、その効果は、年間の建築件数を1924年までに、戦前の最後の10年間の年平均以上に高め、1926-27年には、見積価格78ポンド、ロンドン市部で105ポンド以上の家屋を除き、27万

3,230まで高めた。全部で推定費用6億7,100万ポンド、117万7,863戸が補助金で新築された。そのうち75万6,298戸、費用4億1,900万ポンドは地方当局によるものであり、残りは民間企業によるものであった。これらの補助金は1928年以降減少し、最後にスラム一掃（1930年）による、最低層問題に対する直接攻撃のために、1933年の住宅法によって廃止された。しかしそのときまでに補助金をうけない建築拡大の条件が整い始め1931を通じて増加し始めた。18世紀の最後の10年間にまでさかのぼる歴史をもち、各種の公共政策に助けられて19世紀の80年代以降いちじるしく発展した建築組合は、1919年の7,730万ポンドから1929年には3億1,270万ポンドにまで増加させた。建築組合が業務の指導をしたが、保険会社とその競争相手であり、イギリスの富の移転に貢献した。

アメリカにおいては1929年の建設全国調査による記述、建築支出額約5,800ドル毎に一人当たり一年間の完全雇用を与えるであろうという記述を承認するなら、建築材料生産や輸送によって作り出された雇用やその他の補助産業における雇用および二次的効果を通じて得られるあらゆる産業における雇用を考慮すると、建築が戦後取引量の主要な貢献者であったということがいえる。建築ブーム、とりわけ住宅建設、公共建設、公益企業建設のブームは、さきだつ両コンドラチエフ循環の下降期に起こった。イギリスでは1920年代に、イギリス、ドイツ、アメリカとも1873年以前に、アメリカでは1878年ないし1894年におこった。

住宅建築の場合、コンドラチエフ下降期ならびに回復期、より正確にはコンドラチエフ下降期ならびに回復期中に進行するより短期の循環

の好況段階に支配する一般的条件が、好況期に支配する一般的条件よりも建築ブームの発生にとってより一層有利である。利子率の漸次的低下が重要である。実質所得の高い増加率も重要である。生計費の漸次的低下をとまなう中間層以下の上昇する貨幣所得がより良い住宅への新需要を生み出す。建築業とその補助産業革新も重要である。コンドラチェフ後退期に普及しやすいからである。コンドラチェフ好況期に起こる地代の高騰は追加的の刺激を与える。最後に産業発展は一般に産業移動を意味し、そのうえ地方から都市への移動を引き起こすが、この移動がコンドラチェフ後退期中に用意する建設にたいするし需要を生み出す。

アメリカでは戦争はドイツとイギリスのように住宅建築にも他の建築にも妨害を与えなかった。アメリカでは1918年短命のブームが起こり、建築費は高騰した。続いて建築活動と建築費の急激な低下が起こり、1923年以降住宅建築の戦後ブームが進行する事になった。1924年後退が生じ、1925年絶頂を経験、それから1927年まで下降が起こった。1928年もう一つの絶頂が起こった。その後1933年まで低落が続いた。

アメリカでは1920年から1929年の間、1921年の移民制限法にもかかわらず、1,500万人増加した。またかなりの国内移住もあった。あらゆる階層での実質所得の上昇は有効需要を強めた。建築組合と貸し付け組合が約78億、商業銀行が約52億、相互貯蓄銀行が51億、生命保険会社が48億、抵当証券が40億ドル以上貸し付けた。低金利政策が有効に作用した。さらに革新が手を貸した。強化コンクリート使用、電気エレベーターの施工可能性に基づく鉄骨建築が90年代以来、新しい可能性を作り出し、コンドラ

チェフ上昇となった。戦後の下降期にこの革新は「誘発的」革新によって改善を加えられ、アパートをアメリカのブルジョワ家族にとって好ましいものにした生活習慣の変化にもなって普及した。組み立て家屋の拡大、無限軌道の階段、ベルト運搬機、バケツ運搬機によつ改善された動力ショベルによる地下室の掘削、動力起重機、動力コンクリート・モルタル攪拌機、真空打兵機の使用は、急速に普及し、標準化され機械化された家屋の大量生産を可能にした。

商業用建築は、1927年まで上昇し1929年にも増大した。1922年から1929年までの契約高総額は約67億ドルであつてその増加率は住宅建築を上回った。工業用建築は契約高総額約48億ドルであつた。査定済み契約高の総計の3分の1以上(約490億ドル)は公共建設、公共機関建設および公益企業建設の部類に入る。

1920年代の革新のパターン

ドイツではインフレーション以降の時期の産業過程を記述するのに「合理化」という言葉が使われた。それはあらゆる階級によって支持され連邦政府によって奨励された全国的標語であつた。そしてコンドラチェフ下降期の発展を表現するのに最も適である。以前に確立され、経済の進行過程で次第に改善された方向と原理に基づいて、技術的・組織的革新の現在の可能性について追求し、強制的に最大限の開発、能率増進を求めての全産業構造の修正をしつつ、生産費の各項目を効率的にするために組織的に取り組む努力である。ドイツ産業の全部門において戦後の歴史において知られていたことが中心であり、根本的に新しいものは少なかった。もっとも重要なものは合成窒素の大規模生産、

戦時期から始まったアルミニウムの生産、商業ベースではラジオ及び航空機であった。電力生産はインフレーションの時期中にさえ強力に発展し1925年には203億キロワット時、1929年には307キロワット時に達した。総投資額は1925年ないし1929年20億マルク程であった。電気器具工業の生産高は1925年21億マルクから1927年27億マルクに上がった。この時期ジーメンスとジェネラル・エレクトリックはその基盤を確立した。

機械工業は1913年27億マルクの生産物を生産した。1925-29年までの産出量と質の進歩は早かった。これは偉大な企業的成功の結果である。光学器具、医療器具、写真用機械器具等を製造する工業の発展があった。とくに自動車工業は1927年まで沈滞した。工業自体を近代化することの無能力によるものであった。戦前には国際的先導者のなかに入っていた旧企業は死滅し、ドイツ国内にジェネラル・モーターズが工場を獲得し、フォードが工場を新設したことによって国内の進歩が確保された。

機械化、立地上最適のより大規模な単位への生産の集中、電気冶金の進歩、生産物の標準化、熱や動力利用の改善は、鉱業や重工業の典型的に誘発された発展の特徴である。インフレーションがコンドラチェフの好況期中に進行していた企業合同運動に大きな影響を与えた。諸会社の勢力範囲を切断し、原料間もしくは生産の諸段階間の関係を変えさせた領土の喪失ということも企業の方向転換を必要とさせた。ステイネス会社の瓦解、ジーメンス＝ラインエルベ＝ユニオンの解体は「会社恐慌」とよばれた。クルップ、シュトゥム、ロムバッハのような会社さえも損害を被むった。通常のカルテ

ル、国際カルテル、公共当局による規制（強制カルテル Zwangssyndizierung）が取られた。

鉄鋼について見たとき、全世界にわたる製品の改良とより経済的利用の両者と結びついた生産能力の大きな拡大のお陰で考えつかれた国際的規制の一例として考察するのに役立つ。数量だけでも1925年ないし1928年にわたってつづいた上昇期を反映して、鉄は15%、鋼は20%増加した。ドイツの鋼鉄生産は1925年には1,200万トンならずから1927年11,600万トンを越えた。このような発展が産業内部から企業者の努力によって「組織的合理化」を生み出した。

戦後の特許喪失の引き起こした問題を解決した化学工業は、化学製品のマルク生産高を1924年から1928年までに33%増加させ、輸出は1926年までに10億マルクを越えた。レーヨン工業はこの期間中決定的に発展し、その消費は1925-27年の間2倍になった。1927年際立った上昇を示した。

イギリスの産業はイギリス経済が戦争の影響を強く受け、経済的に自由な活動が困難になったことの影響をこうむった。イギリスの輸出貿易は1921年の急落から回復はしたものの1913年の物的数量には達しなかった。その中で顕著な先導者——電気、化学、自動車——の役割は明瞭である。自動車工業は、マッケナ関税や道路建設に助けられて、ドイツの場合よりもうまくゆき、イギリスの新産業構造に著しく貢献した。わずか4万台の自家用車と商業車が生産された1921年以来、生産高は次第に高まり、1927年には20万9,000台にまでになった。1923年に低廉な自動車の大量生産と共に新しい発展が始まった。

自動車、航空機等の拡大する産業は鋼鉄に対

する新需要を生み出した。しかし鉄鋼業は、石炭や綿織維とならんで苦境に立った。戦時中の拡張、造船業の不振、海外市場の喪失が鉄鋼の低価格を強いた。

電気は経済発展の起点となり、推進力となった。大英帝国の公共供給組織の産出高を25億キロワット時からこの時期の終りの110億キロワットまで増加させた。私的企業は電気技術工業の発展に対してだけ推進力となり、先導した。電力の開発では国家が先導的役割をはたした。私的企業が電力の開発に失敗したこと、公共機関がそこに介入して技術的にも経済的にも成功に導いた事による。

アメリカでは電気、自動車および化学の分野のできごとが、戦前の20年間に築かれた基礎から生じたところの誘発的な、仕上げの発展を形づくったものから生じた。しかし航空事業は1925年以降新しい革新事業として商業的に成功した。

動力生産は1919年の389キロワット時から1929年の970キロワット時以上まで増大した。そのうち95%は私的資金を調達した企業によって生産され、その半分以上はジェネラル・エレクトリック、インサル、モルガン、メロン、バイレスビー、ドハーティの系列ならびにこれらのもことによって共同に支配されている一ダースの法人によって生産された。水力開発は1924年ないし1928年の間に、蒸気工場の能力よりも大きな速度で進歩した。燃料油とガスの利用はアメリカの特色であった。その他、発電所、高圧電力地帯の能力増強への傾向が強まった。この技術的性質から、ガス会社を支配する目的で企業合同がなされ、持ち株会社という金融的機構が拡大していった。電力金融は企業系列をすす

め、電力生産部門内部の闘争を調停する目的で発展していった。この闘争は競争的戦略的地位を競り合うことを意図し、達成された地理的・商業的合理化は、負債——クローズト・モーゲッジ、オープン・エンド・モーゲッジ、保証債務——ならびに株式資本の巨大な構造の成長を伴った。この成長は、電力証券の成長をもたらした銀行組織を危機に陥れた。電力証券は銀行の担保物件の中で大きい地位を占め、多くの一流銀行、ナショナル・シティー、チェーズ・ナショナル、バンカーズ・トラスト、ギャランティー・トラストはその運命を直接に電力事業と結合させており、最終的な集中化の仲介者として働いた。

自動車工業はコンドラチェフ上昇期と同じように下降期においても重要な役割を果たし続けた。部品、タイヤ、車体の生産をふくまない自動車工場の雇用は、1922年の約25万3,000人から1929年の42万7,500人に増加し、それに対応する賃金支払額は、約3億9,600万ドルから約7億7,550万ドルにまで増加した。乗用車登録数は1895年の4台から1929年1万1,589台まで増加した。世界恐慌中でさえも付属品、給油所、車庫を含めての自動車小売り、サービス取引総額、卸売業者による小売り販売は48億3,180万ドルになる。

自動車工業との関連で重要な産業として石油産業とゴム産業が重要である。石油は1865年頃までに主としてオハイオ、ペンシルバニア、ニューヨークに194の精油所ができていた。その後カルフォルニアの発見がきっかけ、カソリン産業を産み、石油産業はほとんどガソリン機関の付属産業になった。1899年には蒸留所での原油の12.8%だけがガソリン生産に回り、灯用油は

57.7%であった。原油の生産は1897年から1913年までに6,000万バレルからざっと2億5,000万バレルに増えた。新しい油田の発見や開発が、1919年1ガロン当たり0.2411ドルから0.1178ドルへガソリン価格の引く下げがあった。1920年には石油やカソリンの価格は著しく騰貴した。1920年の自動車生産の1918年にくらべての倍加に続いて起こった。石油証券発行は1920年から1921年のはじめに絶頂であった。1921年に石油企業合同があった。

農工業薬品工業は戦前十分に発展していたが、有機化学部門の企業はドイツの特許権接取によって、その後の保護措置によって完全に制約されていた。それが企業によって1922年までに新たな革新が生じた。化学工業全体としての投資、雇用、賃金支払高、利潤および売上高は増大し、1929年に最高になった。薬品類、溶剤、香料、不凍剤、炭化四基塩化物、酸化無水物、樟脳、樹脂、硝酸塩等の革新があった。支配と研究の集中と、専門化された大規模工場の統合が、この工業で目立った。レーヨン工業がこの時期発展した。鉄鋼業、軽合金の発展、アルミニウム工業、銅工業の発展もあった。

参考文献

- Boettke, P. J., (1994), *The Elgar Companion to Austrian Economics*. Erward Elger Publishing Limited.
- De Vecchi, Nicolo. translated by Anne J. Stone. (1995), *Entrepreneurs. Institutions and Economic Change*, Edward Elgar Publishing Limited. Gower House, England & USA.
- Helmstader, E and M. Perlman. (1996), *Behavioral Norms, Technological Progress, and Economic Dynamics*. The University of Michigan Press.
- Kleinknecht, A., (1987), *Innovation Patterns in Crisis and Prosperity*. Macmillan Press.
- Luhmann, N., (1988) *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, Frankfurt am Main. (春日淳一訳 (1991)『社会の経済』文真堂)
- Schumpeter, J. A., (1912), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*. Leipzig, Verlag von Duncker & Humblot.
- Schumpeter, J. A., (1926), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*. Zweite, neubearbeitete Auflage, München und Leipzig, Verlag von Duncker & Humblot. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1980)『経済発展の理論』岩波書店.)
- Schumpeter, J. A., (1939), *Business Cycles: A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Capitalist Process*. New York and London, McGraw-Hill Book Co., 2 vols. (吉田昇三他訳 (昭和30~39年)『景気循環論』有斐閣.)
- Schumpeter, J. A., (1927, 1951), "The Explanation of The Business Cycle". *Economica*, in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. Edited by Richard V. Clemence. Kennikat Press/Port Washington, N. Y. pp. 21-47
- Schumpeter, J. A., (1935, 1951), "The Analysis of Economic Change. Review of Economic Statistics", in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp. 134-142.
- Schumpeter, J. A., (1947, 1951), "The Creative Response in Economic History", *Journal of Economic History*, in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp. 216-226.
- Schumpeter, J. A., (1949a, 1951), "Economic Theory and Entrepreneurial History, Change and the Entrepreneur", in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp. 248-226.
- Schumpeter, J. A., (1949b, 1951), "The Historical Approach to the Analysis of Business Cycles". *Universities-National Bureau Conference on Business Cycle Research*, in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp. 308-315.
- Shionoya, Y., (1997), *Schumpeter and the idea of social science*. Cambridge University Press.

(以下 次号に続く)